

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 平田機工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6258 URL <http://www.hirata.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長兼IR・広報担当 (氏名) 藤本 靖博 TEL 096-272-5558
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第1四半期 | 25,931 | 78.8 | 3,181 | 109.3 | 3,095 | 131.8 | 2,064 | 161.4 |
| 29年3月期第1四半期 | 14,499 | 21.2 | 1,519 | 71.5 | 1,335 | 47.6 | 789 | 72.9 |

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,217百万円 (648.2%) 29年3月期第1四半期 296百万円 (△57.6%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第1四半期 | 214.55 | — |
| 29年3月期第1四半期 | 83.71 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年3月期第1四半期 | 100,963 | 39,310 | 38.6 |
| 29年3月期 | 88,246 | 27,571 | 30.9 |

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 38,950百万円 29年3月期 27,231百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | 100.00 | 100.00 |
| 30年3月期 | — | | | | |
| 30年3月期(予想) | | 0.00 | — | 100.00 | 100.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-----|-------|-----|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 90,000 | 11.7 | 9,000 | 9.1 | 8,800 | 9.5 | 6,000 | 1.8 | 635.90 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期1Q | 10,756,090 株 | 29年3月期 | 10,756,090 株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期1Q | 320,574 株 | 29年3月期 | 1,320,574 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 30年3月期1Q | 9,622,329 株 | 29年3月期1Q | 9,435,516 株 |

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、『添付資料』2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料に関しましては、当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報) | 9 |
| 3. 補足情報 | 10 |
| 生産、受注及び販売の状況 | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、米国におきましては、労働市場の回復からの個人消費の持ち直しや企業業績の改善による設備投資が好調に推移しております。欧州におきましても、経済の不確実性が和らぐ中で、投資と輸出の回復から、景気回復が続いております。また、中国におきましては、不動産開発投資の減速やインフラ投資の伸びの鈍化が見られますが、個人消費と輸出は好調に推移するなど景気を下支えするものと見込まれております。一方で、米国の今後の政権運営や英国のEU離脱問題などの影響により景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

国内経済におきましては、米国やアジア新興国を中心とした景気持ち直しから輸出が増加を続ける中、企業収益の改善を背景にした設備投資の回復や、国内需要も人手不足が続くことで雇用・所得環境が改善するなど、内外需要の底堅さを背景に景気回復基調が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、生産量の増大に対し、生産リソースの最適な配分による負荷調整を積極的におこない、内製化率の拡大を推進するとともに、仕入体制の見直しによるサプライチェーン全体の更なる効率化を進めるなど生産体制の強化を図ってまいりました。また、海外子会社との協力、連携により受注量の拡大や現地調達、現地生産比率を高めるための取組みの一環としまして、今般、中国子会社でのロボット生産・販売開始により、これまでの課題であったコストダウンとリードタイム短縮を図るなど、生産量の拡大と収益性の向上に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は259億31百万円（前年同期比78.8%増）となり、営業利益は31億81百万円（前年同期比109.3%増）、経常利益は30億95百万円（前年同期比131.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億64百万円（前年同期比161.4%増）となりました。

事業部門別の営業概況は、以下のとおりであります。

1) 自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、中国市場での小型車減税措置の縮小による自動車販売の伸び悩みや、米国市場におきましても全体としての需要は減少傾向にありますが、安定した労働市場からの高い購買意欲など、自動車販売を後押しする環境となり、引続き高水準で推移する中、米国市場や中国市場を中心としてパワートレイン関連、EV関連、自動車部品関連の案件の売上げが堅調に推移しております。これらの結果、売上高は107億31百万円（前年同期比114.6%増）となりました。

2) 半導体関連生産設備事業

半導体関連生産設備事業におきましては、IoT関連の普及や自動運転技術の進歩に伴い、産業機械向けおよび車載向けなど半導体需要の増加から設備投資につきましても拡大が見込まれる中、シリコンウェーハ搬送設備案件の売上高が堅調に推移しました。これに加え、有機エレクトロルミネッセンス（有機EL）ディスプレイにつきましては、スマートフォンでの採用の拡大が見込まれており、量産に向けて生産ラインを拡充する動きから、有機EL関連の蒸着装置案件の売上高が増加しております。これらの結果、売上高は98億79百万円（前年同期比47.1%増）となりました。

3) 家電関連およびその他生産設備事業

家電関連およびその他生産設備事業におきましては、国内での買換え需要や中国市場での需要拡大に伴い、白物家電を中心とした組立設備案件が堅調に推移しております。これらの結果、売上高は40億58百万円（前年同期比114.0%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

1) 日本

日本におきましては、自動車のパワートレイン関連、EV関連、自動車部品関連設備や、有機EL関連の蒸着装置案件の売上高が堅調に推移しました。損益面におきましても、売上高の増加に加え、内部リソースの有効活用による内製化率の拡大や仕入体制の見直しなど、原価低減活動を進めてまいりました結果、売上高は229億64百万円（前年同期比79.3%増）、営業利益は34億24百万円（前年同期比112.2%増）となりました。

2) アジア

アジアにおきましては、家電関連および半導体関連の案件を中心として予定どおり売上げ、製造費用につきましては、量産体制の整備など効率化による原価低減が図れました結果、売上高は22億17百万円（前年同期比297.5%増）、営業利益は2億62百万円（前年同期は76百万円の営業損失）となりました。

3) 北米

北米におきましては、自動車メーカー向けの案件を中心に、旺盛な設備投資を背景として、多くの受注案件を抱えておりますが、売上時期につきましては、第2四半期以降となることから売上高が減少しました結果、売上高は5億57百万円（前年同期比47.4%減）、営業損失は4億4百万円（前年同期は71百万円の営業利益）となりました。

4) 欧州

欧州におきましては、欧州市場の緩やかな景気回復基調が続く中、自動車関連設備および家電関連設備を中心とした受注を目論んでおりますが、依然として厳しい状況で推移しました結果、売上高は1億91百万円（前年同期比154.2%増）、営業損失は2百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて127億16百万円増加し、1,009億63百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加75億78百万円、受取手形及び売掛金の増加41億84百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて9億77百万円増加し、616億52百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少22億25百万円、電子記録債務の増加21億41百万円、短期借入金の増加48億53百万円、未払費用の減少7億21百万円、未払法人税等の減少14億61百万円、前受金の減少10億18百万円、長期借入金の減少7億90百万円であります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて117億39百万円増加し、393億10百万円となりました。その主な内訳は、資本剰余金の増加95億91百万円、自己株式の減少8億73百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.9%から38.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月11日に開示しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,311,446 | 15,890,240 |
| 受取手形及び売掛金 | 37,428,353 | 41,612,822 |
| 電子記録債権 | 8,996,571 | 9,625,885 |
| 商品及び製品 | 141,787 | 144,208 |
| 仕掛品 | 7,853,433 | 8,727,154 |
| 原材料及び貯蔵品 | 466,161 | 484,517 |
| 繰延税金資産 | 1,820,492 | 1,449,026 |
| その他 | 2,581,110 | 1,911,837 |
| 貸倒引当金 | △133,189 | △159,082 |
| 流動資産合計 | 67,466,167 | 79,686,611 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 4,166,790 | 4,349,643 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,622,778 | 1,554,128 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 481,185 | 482,103 |
| 土地 | 9,808,179 | 9,802,150 |
| 建設仮勘定 | 169,686 | 32,471 |
| 有形固定資産合計 | 16,248,620 | 16,220,497 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 25,781 | 25,781 |
| ソフトウェア | 582,537 | 574,804 |
| のれん | 1,355 | - |
| その他 | 14,274 | 14,274 |
| 無形固定資産合計 | 623,949 | 614,860 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,562,553 | 2,834,407 |
| 破産更生債権等 | 38,579 | 38,595 |
| 退職給付に係る資産 | 790,612 | 995,611 |
| 繰延税金資産 | 13,677 | 13,645 |
| その他 | 753,560 | 805,261 |
| 貸倒引当金 | △251,075 | △245,957 |
| 投資その他の資産合計 | 3,907,909 | 4,441,563 |
| 固定資産合計 | 20,780,479 | 21,276,922 |
| 資産合計 | 88,246,646 | 100,963,533 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 9,384,190 | 7,159,135 |
| 電子記録債務 | 10,486,064 | 12,627,492 |
| 短期借入金 | 11,998,651 | 16,852,335 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,397,608 | 4,316,608 |
| 未払金 | 869,602 | 830,124 |
| 未払費用 | 2,701,124 | 1,979,708 |
| 未払法人税等 | 2,363,359 | 901,564 |
| 前受金 | 4,651,867 | 3,633,718 |
| 賞与引当金 | 56,901 | 30,716 |
| 役員賞与引当金 | 118,188 | - |
| 製品保証引当金 | 297,956 | 327,033 |
| 工事損失引当金 | 228,161 | 127,128 |
| 繰延税金負債 | 42,219 | 28,849 |
| その他 | 621,633 | 1,015,666 |
| 流動負債合計 | 48,217,528 | 49,830,081 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 9,406,924 | 8,616,522 |
| 役員退職慰労引当金 | 32,567 | 34,427 |
| 繰延税金負債 | 455,956 | 603,237 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,078,009 | 2,078,009 |
| その他 | 483,883 | 490,304 |
| 固定負債合計 | 12,457,341 | 11,822,500 |
| 負債合計 | 60,674,870 | 61,652,581 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,633,962 | 2,633,962 |
| 資本剰余金 | 2,409,902 | 12,001,147 |
| 利益剰余金 | 18,625,031 | 19,745,826 |
| 自己株式 | △1,153,858 | △280,103 |
| 株主資本合計 | 22,515,038 | 34,100,833 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 888,952 | 1,077,674 |
| 繰延ヘッジ損益 | △40,733 | △8,923 |
| 土地再評価差額金 | 4,206,808 | 4,206,808 |
| 為替換算調整勘定 | 490,366 | 370,197 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △828,763 | △796,117 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,716,631 | 4,849,640 |
| 非支配株主持分 | 340,105 | 360,478 |
| 純資産合計 | 27,571,776 | 39,310,951 |
| 負債純資産合計 | 88,246,646 | 100,963,533 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 14,499,945 | 25,931,138 |
| 売上原価 | 11,036,024 | 20,357,197 |
| 売上総利益 | 3,463,920 | 5,573,941 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,944,021 | 2,392,334 |
| 営業利益 | 1,519,898 | 3,181,607 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,585 | 2,585 |
| 受取配当金 | 1,458 | 795 |
| 保険配当金 | 27,939 | - |
| 原材料等売却益 | 3,917 | 4,776 |
| その他 | 16,279 | 13,047 |
| 営業外収益合計 | 52,180 | 21,204 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 26,382 | 30,128 |
| 為替差損 | 205,053 | 68,801 |
| その他 | 5,253 | 8,147 |
| 営業外費用合計 | 236,688 | 107,077 |
| 経常利益 | 1,335,390 | 3,095,733 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 424 | 9 |
| 特別利益合計 | 424 | 9 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 235 | 28 |
| 固定資産売却損 | - | 480 |
| 特別損失合計 | 235 | 508 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,335,580 | 3,095,234 |
| 法人税等 | 550,110 | 1,010,394 |
| 四半期純利益 | 785,470 | 2,084,840 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △4,387 | 20,415 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 789,857 | 2,064,424 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 785,470 | 2,084,840 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △285,621 | 188,722 |
| 繰延ヘッジ損益 | 734 | 31,810 |
| 為替換算調整勘定 | △236,478 | △119,676 |
| 退職給付に係る調整額 | 32,323 | 32,109 |
| その他の包括利益合計 | △489,043 | 132,965 |
| 四半期包括利益 | 296,426 | 2,217,806 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 306,225 | 2,197,433 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △9,798 | 20,372 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月14日付で、自己株式1,000,000株の処分を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が9,591,244千円増加し、自己株式が873,755千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が12,001,147千円、自己株式が280,103千円となっております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 日本 | アジア | 北米 | 欧州 | 合計 |
|-----------------------|------------|---------|-----------|---------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,808,013 | 558,031 | 1,058,480 | 75,419 | 14,499,945 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 580,589 | 308,002 | 67,094 | 20,477 | 976,164 |
| 計 | 13,388,602 | 866,034 | 1,125,575 | 95,897 | 15,476,109 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,613,611 | △76,346 | 71,859 | △12,790 | 1,596,334 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,596,334 |
| 棚卸資産の調整額 | △76,645 |
| その他の調整額 | 209 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,519,898 |

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 日本 | アジア | 北米 | 欧州 | 合計 |
|-----------------------|------------|-----------|----------|---------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 22,964,452 | 2,217,947 | 557,050 | 191,687 | 25,931,138 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,569,064 | 222,078 | 106,737 | 19,701 | 1,917,581 |
| 計 | 24,533,517 | 2,440,025 | 663,788 | 211,389 | 27,848,719 |
| セグメント利益又は損失(△) | 3,424,481 | 262,459 | △404,887 | △2,500 | 3,279,552 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 3,279,552 |
| 棚卸資産の調整額 | △98,435 |
| その他の調整額 | 489 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 3,181,607 |

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) (千円) | 前年同四半期比 (%) |
|----------|---|-------------|
| 日本 | 22,522,441 | 160.3 |
| アジア | 2,217,087 | 212.1 |
| 北米 | 2,085,274 | 164.0 |
| 欧州 | 118,612 | 82.6 |
| 合計 | 26,943,415 | 163.2 |

当第1四半期連結累計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) (千円) | 前年同四半期比 (%) |
|------------------|---|-------------|
| 自動車関連生産設備事業 | 11,160,125 | 213.5 |
| 半導体関連生産設備事業 | 10,200,688 | 134.7 |
| 家電関連およびその他生産設備事業 | 4,201,252 | 145.5 |
| その他 | 1,381,349 | 169.0 |
| 合計 | 26,943,415 | 163.2 |

(注) 1. 金額は、販売価格および製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高 (千円) | 前年同 四半期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同 四半期比 (%) |
|----------|-------------|--------------------|--------------|--------------------|
| 日本 | 19,643,764 | 103.9 | 29,924,540 | 101.7 |
| アジア | 3,688,875 | 270.5 | 5,068,501 | 109.8 |
| 北米 | 433,020 | 15.7 | 8,154,002 | 137.5 |
| 欧州 | 146,402 | 40.3 | 387,107 | 54.0 |
| 合計 | 23,912,063 | 102.2 | 43,534,151 | 107.0 |

当第1四半期連結累計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 受注高 (千円) | 前年同 四半期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同 四半期比 (%) |
|------------------|-------------|--------------------|--------------|--------------------|
| 自動車関連生産設備事業 | 5,026,544 | 68.1 | 19,680,034 | 112.2 |
| 半導体関連生産設備事業 | 12,542,102 | 115.4 | 15,575,665 | 120.1 |
| 家電関連およびその他生産設備事業 | 5,688,365 | 221.8 | 6,507,147 | 86.1 |
| その他 | 655,051 | 25.3 | 1,771,304 | 67.6 |
| 合計 | 23,912,063 | 102.2 | 43,534,151 | 107.0 |

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) (千円) | 前年同四半期比 (%) |
|----------|---|-------------|
| 日本 | 22,964,452 | 179.3 |
| アジア | 2,217,947 | 397.5 |
| 北米 | 557,050 | 52.6 |
| 欧州 | 191,687 | 254.2 |
| 合計 | 25,931,138 | 178.8 |

当第1四半期連結累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) (千円) | 前年同四半期比 (%) |
|------------------|---|-------------|
| 自動車関連生産設備事業 | 10,731,728 | 214.6 |
| 半導体関連生産設備事業 | 9,879,361 | 147.1 |
| 家電関連およびその他生産設備事業 | 4,058,851 | 214.0 |
| その他 | 1,261,196 | 142.0 |
| 合計 | 25,931,138 | 178.8 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。